

「新とちぎ未来創造プラン」プロジェクト評価シート

担当部局：保健福祉部 総括マネージャー氏名：松本 秀一

重点戦略	1 人づくり戦略	プロジェクト	1 こどもぎゅーっとちぎ実現プロジェクト
目 標	結婚、妊娠・出産の希望をかなえ、喜びのある子育てを支援し、家庭や保育所、学校等に加え、社会全体でこどもたちを育てる環境づくりを推進します。	重点的 取組	(1) 結婚支援の充実 (2) 妊娠・出産、子育て支援の充実 (3) こどもの貧困対策や児童虐待対応

1 総合評価

評価	評価理由
やや遅れている 	実績値が把握できる取組指標の多くは目安値を達成しているが、成果指標については、「婚姻率（人口千人対）」が基準値と同値であるほか、その他指標は目安値を下回っていることから、総合的に勘案し、総体としては「やや遅れている」とした。

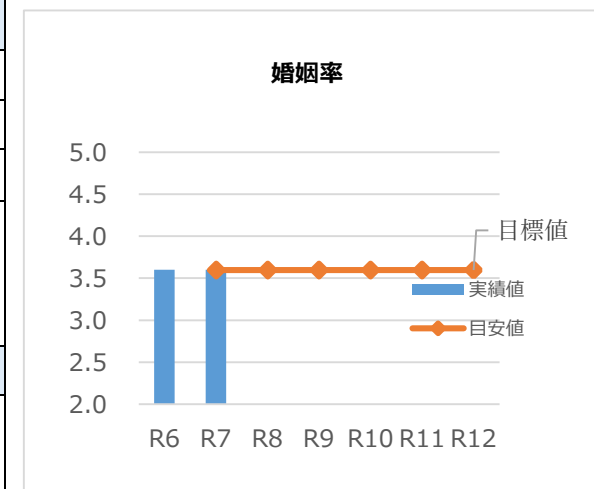
2 成果指標・取組指標の概要

成果指標	達成見込		取組指標	達成見込	
	前回	今回		前回	今回
婚姻率（人口千人対）	—	C	とちぎ結婚支援センターの会員同士の成婚数	—	A
			結婚サポーターの登録数	—	—
合計特殊出生率	—	E	産後ケア利用率	—	A
			待機児童数（保育所等・放課後児童クラブ）	—	【保育所等】 — 【放課後児童クラブ】 E
児童虐待死者数	—	E	ヤングケアラーLINE相談登録件数	—	A
			要支援児童の居場所事業実施市町数	—	A

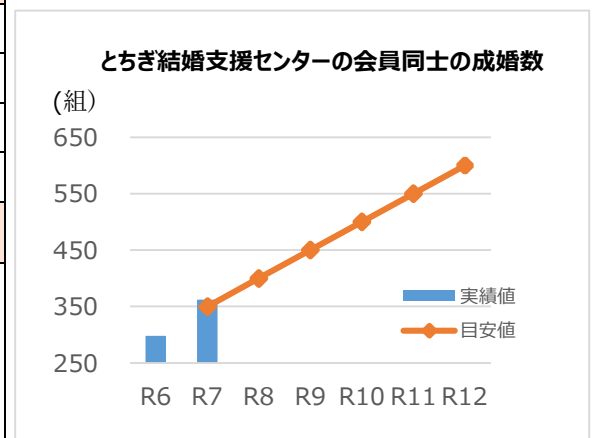
達成見込 A：達成見込が 90%以上 B：達成見込が 80%以上～90%未満 C：達成見込が 65%以上～80%未満 D：達成見込が 50%以上～65%未満
 E：達成見込が 50%未満 —：実績がない等のため評価ができないもの
 ※基準値より増加（減少）を目指す指標の場合 A：達成 C：基準値を 100 とした場合の乖離割合 98%以上 100%以下 E：乖離割合 98%未満

3 成果指標・取組指標の詳細

成果指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	目標値 R 12 (2030)
婚姻率（人口千人対）	目安値	3.6	現状値より増加	→				
	実績値		3.6					
	達成見込		C					
	全国順位	21 位 (確定数)	17 位 (概数)					
出典	要因分析等							
厚生労働省「人口動態統計」	・未婚者の結婚意思の減退や価値観の多様化などによる未婚化の進展により本県の婚姻率が増加に至らなかったと推察される。							



取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	目標値 R 12 (2030)
とちぎ結婚支援センターの会員同士の成婚数	目安値	298 (組)	350	400	450	500	550	600
	実績値		362					
	達成見込		A					
	全国順位	—	—					
出典	要因分析等							
栃木県 総合政策部集計	・とちぎ結婚支援センターの認知度向上に向けた各種PRの実施により、一定の会員数確保を図るとともに、婚活力診断テストやパーソナルカウンセリングをはじめとする伴走支援の導入等により、センターの機能を強化したためと推察される。							

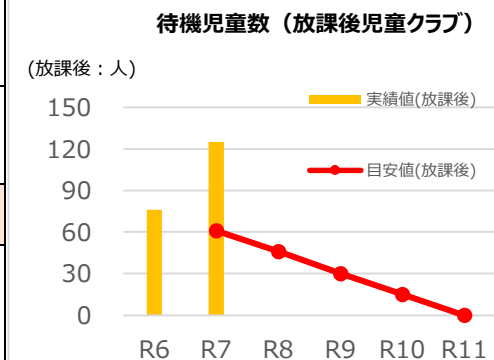
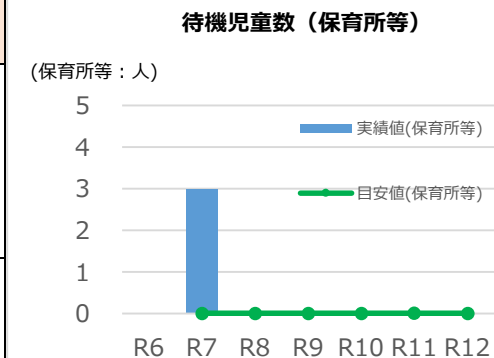


取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	目標値 R 12 (2030)	
結婚サポーターの登録数	目安値	—	—	2,000	4,000	6,000	8,000	10,000	(人) 結婚サポーターの登録数 10000 8000 6000 4000 2000 0 R6 R7 R8 R9 R10 R11 R12 実績値 目安値
	実績値	(人)	—						
	達成見込		—						
	全国順位	—	—						
出典	要因分析等								
栃木県 総合政策部集計	※ R 8 開始事業								

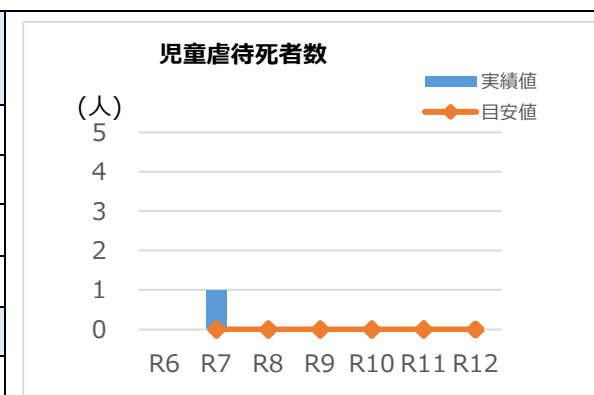
成果指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	目標値 R12 (2030)	
合計特殊出生率	目安値	1.15	1.19	1.22	1.26	1.30	1.33	1.35	合計特殊出生率
	実績値		1.14						
	達成見込		E						
	全国順位	35 位 (確定数)	34 位 (概数)						
出典	要因分析等								
厚生労働省「人口動態統計」	・経済的・心理的な不安などが原因で子どもを持つことへの希望や意欲が低下し、第1子・第2子の数値が前年を下回ったことにより、合計特殊出生率が目安値を下回ったと推察される。								

取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	目標値 R12 (2030)	
産後ケア利用率	目安値	22.1 (%)	23.5	25.0	26.5	28.0	29.0	30.0	産後ケア利用率
	実績値		34.1						
	達成見込		A						
	全国順位	—	—						
出典	要因分析等								
栃木県保健福祉部集計	国の制度改正による支援の充実に加え、産後ケアを実施する委託先の確保や利用料補助・周知広報の取組等により利用者数が増加したと考えられる。								

取組指標		基準値 上:2025 下:2024	上:2026 下:2025	上:2027 下:2026	上:2028 下:2027	上:2029 下:2028	目標値 上:2030 下:2029	
待機児童数（保育所等・放課後児童クラブ） 上段：保育所等 基準値 2025～ 下段：放課後児童クラブ 基準値 2024～	目安値	保育所 3人 放課後 76人	保育所 0人 放課後 61人	保育所 0人 放課後 46人	保育所 0人 放課後 30人	保育所 0人 放課後 15人	保育所 0人 放課後 0人	
	実績値		8月下旬 公表予定 125					
	達成見込		E					
	全国順位	20位 14位	25位					
出典	要因分析等							
こども家庭庁「保育所等利用待機児童数調査」、「放課後児童健全育成事業実施状況」	・放課後児童クラブの整備促進により受入枠が拡大（32,140人→32,672人）したものの、共働き世帯の増等により一部地域で待機児童が発生したため、結果として待機児童数が増加したと考えられる。							

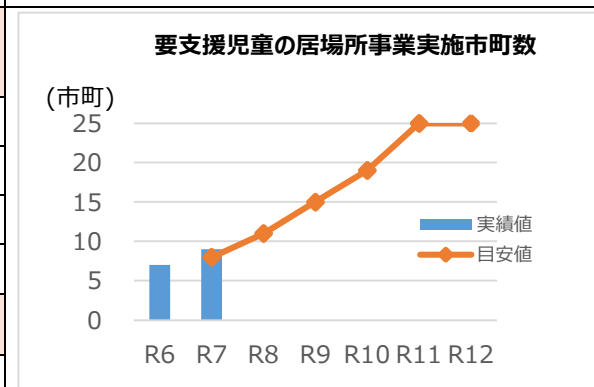
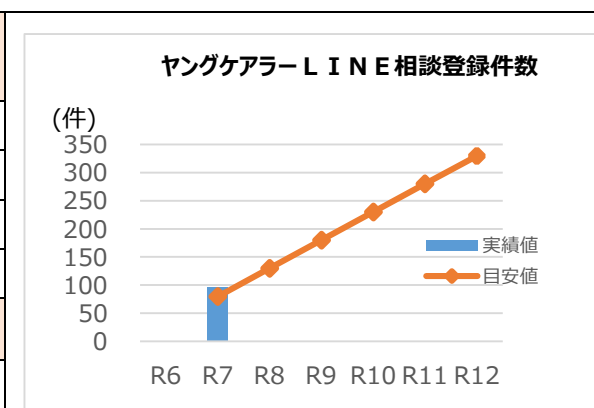


成果指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	目標値 R12 (2030)
児童虐待死者数	目安値	0	0	0	0	0	0	0
	実績値	(人)	1					
	達成見込		E					
	全国順位	—	—					
出典	要因分析等							
栃木県保健福祉部集計	栃木県子ども・子育て審議会児童処遇部会にて、検証を実施中。							



取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	目標値 R12 (2030)
ヤングケアラーLINE相談登録件数	目安値	—	80	130	180	230	280	330
	実績値	(件)	97					
	達成見込		A					
	全国順位	—	—					
出典	要因分析等							
栃木県保健福祉部集計	開設したLINE相談窓口を各種媒体・イベントで周知したことにより、登録件数が目安値を上回ったと考えられる。							

取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	目標値 R12 (2030)
要支援児童の居場所事業実施市町数	目安値	7	8	11	15	19	25	25
	実績値	(市町)	9					
	達成見込		A					
	全国順位	—	—					
出典	要因分析等							
栃木県保健福祉部集計	市町等に向けた普及啓発等により、実施市が増加したと考えられる。							



4 主な取組成果

- ① とちぎ結婚支援センターについて、センターのPR動画の作成やホームページのリニューアルにより認知度向上・加入促進に努めた。また、マイナポータル連携によるオンライン独身確認を導入し（従前は本籍地の独身証明書を要提出、**重点戦略対応事業 R7～**）会員登録の簡素化を図った。
- ※アウトプット：本システムを利用した独身確認
目標：280件（70件/月 × 稼働4ヶ月）、実績：39件（稼働が3月のため1ヶ月の実績）
- ※アウトカム：会員登録した者のうち独身証明が登録のハードルに感じた割合の低下
目標：導入後0%（現行34%）、実績：20.5%（オンライン独身確認利用割合が46%だったため）
- ② 移住を伴う婚活について、東京圏在住者の結婚支援センター登録促進（都内出張登録会やデジタル広告配信等）や東京圏女性と栃木県男性による「婚活×移住」のツアー型イベントを2回実施し多様な機会の創出に取り組んだ（応募人数計193名、参加人数55名）。**重点戦略対応事業 R7～**
- ※アウトプット：イベント参加者数
目標：60名（男女各15名の計30名×2回）、実績：55名（男性27名、女性28名）
- ※アウトカム：プレ交際（お友達交際）
目標：成立組数8組程度、実績：30組
- ③ ライフデザイン支援について、若者の意見を取り入れて作成（R6年度）した冊子を活用して、高校・大学等15校にて講座を実施（1,031名受講）したほか、「とちぎライフデザインサイト」の開設や動画作成等により普及啓発を図った。**重点戦略対応事業 R6～**
- ※アウトプット：ライフデザイン講座の開催数
目標：5回（合計200名参加想定）、実績：15回（合計1,031名参加）
- ※アウトカム：ライフデザイン講座の受講が、結婚の時期を考えることにつながった者の割合
目標：70%、実績：76%
- ④ ライフデザイン支援の一環として、県内の高校生・大学生・専門学校生をメインターゲットに、県内の仕事や企業、就職に関する情報など、各課がサイト等で発信している少子化対策に資するコンテンツにワンクリックでアクセスできる特設ページを新たに制作し、とちぎの仕事まるわかりガイド「とちしるべ」として令和7年12月に公開した。
- ⑤ 各市町の実施する産後ケア事業を支援するとともに、市町や関係機関等を対象とした研修会の開催により事例の共有や連携強化に取り組むなど、産後も安心して子育てができる支援体制の確保を図った。

<関連指標>

- ① とちぎ結婚支援センター関係の数値
- ・登録会員数 1,804名（R8.3末現在）
 - ・お引き合わせ件数 1,778組（R7年度）
 - ・プレ交際成立件数 878組（"）
 - ・本交際成立件数 148組（"）
 - ・会員同士の成婚数 54組（"）
※54組成婚は過去2位
（1位はR6年度の58組）
- ⑤産後ケア事業の実施市町数
令和7年度：25市町

- ⑥ ようこそ赤ちゃん！支え愛（あい）事業等により、圏域ごとのネットワーク会議や市町・医療機関等関係者向け研修会等を実施し支援体制整備に努めた。重点戦略対応事業 R6～
- ⑦ プレコンセプションケア（以下「プレコン」）の普及を推進するため、令和7年9月にプレコンセプションケアセンターとちぎを開設し、学校、企業等が実施するセミナーへの講師派遣やプレコンに取り組む県民への相談支援を実施した。重点戦略対応事業 R7～
 ※アウトプット：プレコンセプションケアセミナー等への講師派遣数の状況
 目標：100回、実績：39回（センターが開設した9月以降の実績）
 ※アウトカム：プレコンについて県が重点的に啓発する項目について理解したと回答した人数の状況
 目標：3,000人、実績：1,527人（センターが開設した9月以降の実績）
 ※アウトプット・アウトカム未達による予算の執行状況を踏まえた要因分析
 事業初年度のため、センターの開設やセミナーで活用する動画製作等の準備に注力したため。
 （予算執行率：100%）
- ⑧ 不妊症や不育症で悩む者に対する支援体制を強化するため、不妊・不育専門相談センターにおいて、助産師等による相談支援や不妊治療に関する専門的な情報提供を行った。
- ⑨ 子育ての喜びをテーマとした作品コンテストや、著名人の子育てトークショー等を行う親子イベント等を、「喜びのある子育て」推進キャンペーンとして通年で展開することにより、子育てをより前向きに感じられる気運を醸成した。重点戦略対応事業 R7～
 ※アウトプット：キャンペーン参加県民数の状況
 目標：6,000人、実績：6,200人
 ※アウトカム：子育て支援ポータルサイト（とこぼ）の年間セッション数
 目標：110,000人、実績：129,005人
- ⑩ 現役保育士に対してはモチベーションアップによる離職防止を、学生や潜在保育士等に対しては保育現場への就職意欲の向上を図る目的で、保育フォーラムなどの保育の魅力発信事業を実施した。
- ⑪ 潜在保育士を含めた保育士への就職相談や職場復帰のための研修等を実施することを目的に設置した「保育士・保育所支援センター」にその運営費の補助を行い、引き続き保育士不足の解消に努めた。
- ⑫ 市町等が行う放課後児童クラブの整備（新築・増改築）を支援することにより、地域の実情に応じた利用定員の拡大を図るとともに、県が行う放課後児童支援員研修の充実等により人材の確保・育成を図ることで、放課後児童クラブの質の向上に努めた。（R7整備施設数：12箇所、R7研修修了者：1,312人）

⑨キャンペーン参加者数の内訳
 キックオフイベント 500名
 作品コンテスト関連 4,000名
 親子イベント 1,700名

⑨キャンペーン参加者へのアンケート結果（イベント参加時と年度末で比較）
 子育てにやりがいを感じているか
 69%→80%

⑩保育の魅力発信事業
 来場者数 260人
 来場者イベント満足度 97%

⑪潜在保育士等向け研修の参加者（人）
 （栃木県こどもまんなか推進プランにおける目標指標）

R5 基準年度	R7 実施年度	増加率	目標値
51人	129人	+252.9%	2029年度 150人

⑪保育士・保育所支援センターにおける就職相談件数
 令和7年度 4,897件（令和6年度 4,932件）

⑫放課後児童クラブ登録児童数
 （R7.4.1現在）
 本県 30,870人
 全国 1,570,645人

⑬ 【性に関する専門医等派遣事業】

- ・令和7年度は、対象となる県立学校39校（令和6・7年度2年間で全県立学校において実施）に産婦人科医等を派遣し、専門家による講話を実施した。また、専門医を講師とした動画教材を作成し、すべての県立・私立学校へ周知することで、妊娠・出産に関する保健教育の充実を図った。
- ・県保健福祉部こども政策課の「プレコンセプションケア支援事業」においても、県立学校に外部講師を派遣し、3校において助産師による講話を実施した。

⑭ 【公立学校給食費負担軽減事業】

- ・国が、令和8年度から給食費の保護者負担軽減を通じた子育て支援として小学校等を対象に実施したことに合わせて、国に先行して県独自に中学校等を対象とした支援を行った、市町立中学校への支援は、県と市町が基準額まで支援し、県立特別支援学校中学部は県が支援した。

⑮ 生成AIを活用した児童相談所の業務プロセス改善に向けた検討に取り組むとともに、こども家庭センター等の設置運営に係る助言等により市町と連携した児童虐待防止対策の強化を図ったほか、宇都宮市との連携推進会議等を通じて、宇都宮市児童相談所設置に向けた支援を行った。

⑯ 里親制度の普及促進や里親等研修、里親等養育支援などを包括的に実施する児童福祉施設として、令和7年10月に開設した「里親支援センターTFC」と協働し、里親等委託を推進した。

⑰ こども食堂サポートセンターの運営 **重点戦略対応事業 R6～** 及び栃木県こども食堂物価高騰対策緊急支援事業費補助金等により、県内のこども食堂の設置数の増加、安定的な運営の支援に努めた。

⑱ 令和7年10月にヤングケアラーLINE相談窓口を開設し、周知カードの学校への配布等を行ったほか、出前研修の機会を捉えた関係機関への周知や、SNS・テレビ・ラジオによる広報を行うなど、様々な媒体での周知に努めた。

⑲ 子どもの居場所担い手育成事業として、「子どもの居場所」を運営する団体等を対象とした研修会や、設置促進のための普及啓発を実施した。

①～⑲

本県出生率の推移 (人)

R2	R3	R4	R5	R6
1.32	1.31	1.24	1.19	1.15

⑮ こども家庭センターを設置している市町数 (R7.4.1 現在)

25 市町

R7.5.1 現在で設置率 100%は、
富山・福岡との3県のみ

⑰ 県内こども食堂か所数

令和6年度：112、令和7年度：154
増加率 37.5%は和歌山県に次ぐ2位

※認定NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ調査

⑱ ヤングケアラーLINE相談「とちぎヤングケアラーチャンネル」登録件数

(R8.3.31 現在)

97 件

⑲ 要支援児童の居場所事業実施市町数

令和7年度：9 市町

5 課題

重点的取組	取組の見直しを行うべき課題・新たに立案すべき課題
(1) 結婚支援の充実	＜婚活未実施層の意識変容や初動の後押しによる更なる機運の醸成やとちぎ結婚支援センター会員の増加＞ ・若者の7割以上が結婚を望んでいる（これからの“とちぎ”づくりに関する県民意識調査）一方で、「相手を探すために特に何も行動を起こしていない若者」が約7割を占めている状況にある（R7年度こども家庭庁調査）。また、行動を起こしていない理由として「自然に出会いたい」が上位となっている（R7年度東京都調査）。こうした若者に対して十分なアプローチができていないことから、初動を後押しする効果的な取組が必要である。 ＜ライフデザイン教育を通じた若い世代が「戻ってきたい・住み続けたい」と思える環境づくりの推進＞ ・県外進学者にも地元志向が一定程度ある中、若者における県内企業の認知不足等により、「県内企業が就職先として選ばれる」、「栃木県がUターン先として選ばれる」という実際の選択につながっていない状況にある。また、就職先選択における保護者の影響も踏まえ、若い世代へ県内の企業情報や暮らし情報を積極的に発信していく効果的な取組が必要である。
(2) 妊娠・出産、子育て支援の充実	＜社会全体で子どもたちを育てる環境づくりの更なる推進＞ ・依然として子育てに不安を抱える割合が高いことから、安心して子育てができ、子どもが健やかに成長することができるよう、行政・企業・団体等が連携し、社会全体で子育てを応援する取組の更なる充実が必要である。 ・少子化が深刻さを増す中、子育て世帯の負担軽減を図りながら、子育てについて前向きに受け止めてもらえるよう、引き続き子育ての喜びを県内に訴求していくことが必要である。 ・子育て環境の質の充実に向け、引き続き保育人材確保対策に取り組む必要がある。 ＜給食費負担軽減の更なる充実＞ ・国制度の基準額は、令和5年度全国給食費月額平均に物価動向を加味した5,200円とした。しかし、令和8年度栃木県給食費月額（見込み）平均は5,938円であり、全市町が超過する見込みであるため、物価動向に合わせる必要がある。 ・県独自で行う中学校への支援は、市長会等からの要望もあり、国制度による小学校と同時に実施したが、義務教育段階は、財源も含めて国の責任において実施すべき支援である。 ・非喫食者支援の有無は、学校設置者の判断に委ねられている。支援の基準（ケースや期間等）について、国は示していないことから、各自治体で対応が様々となっている。
(3) こどもの貧困対策や児童虐待対応	＜DXの活用等による児童相談所の相談体制の充実＞ ・増加・複雑化する児童虐待に対して、従来の業務プロセスでは対応が困難になってきていると同時に、若手職員割合の増加とともに職員の専門的スキルが追いつかず、迅速かつ的確な虐待対応が困難となっているため、DXの活用等により児童相談所の相談体制の充実を図る必要がある。

「新とちぎ未来創造プラン」プロジェクト評価シート

担当部局：生活文化スポーツ部 総括マネージャー氏名：柏崎 純一

重点戦略	1 人づくり戦略	プロジェクト	2 女性・若者活躍応援プロジェクト
目 標	働きやすさや働きがいの向上、アンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み）やジェンダー・ギャップの解消、若者の活動支援等により、女性や若者に選ばれる地域づくりを推進します。	重点的 取組	(1) ワークイノベーションの推進 (2) アンコンシャス・バイアス及びジェンダー・ギャップの解消 (3) 若者の意見反映・地域活動支援

1 総合評価

評価	評価理由
やや遅れている 	成果指標については、「総労働時間」は県内企業の働き方改革が進んだ一方、「若者（20 歳～29 歳）（日本人）の社会増減数」は、男性の社会減が大きく増加となった。 また、「女性の平均勤続年数」や「とちぎ若者応援団登録企業・団体等数」など、目安値を超えた指標があった一方、「男性の育児休業取得率」、「女性管理職を登用している企業の割合」、「若者（20 歳～29 歳）（日本人）の社会増減数」などは下回っていることから、各指標の達成見込みや各施策の進捗状況等を踏まえ、総合評価は「やや遅れている」と判断した。

2 成果指標・取組指標の概要

成果指標	達成見込		取組指標	達成見込	
	前回	今回		前回	今回
総労働時間	-	A	男性の育児休業取得率	-	E
			男女生き生き企業認定企業数	-	E
社会全体における男女の地位が平等と感じる人の割合	-	-	固定的な性別役割分担意識（「男は外で働き、女は家庭を守るべき」との考え方に「賛成」と回答した人等）の割合	-	-
			女性管理職を登用している企業の割合	-	E
			女性の平均勤続年数	-	A
若者（20歳～29歳）（日本人）の社会増減数（県外からの転入者数－県外への転出者数）	-	E	県内大学生・短大生の県内就職率		E
			社会貢献活動（ボランティアなど）に参加しているこども・若者の割合	-	-
			とちぎ若者応援団登録企業・団体等数		A

達成見込 A：達成見込が90%以上 B：達成見込が80%以上～90%未満 C：達成見込が65%以上～80%未満 D：達成見込が50%以上～65%未満
 E：達成見込が50%未満 -：実績がない等のため評価ができないもの
 ※基準値より増加（減少）を目指す指標の場合 A：達成 C：基準値を100とした場合の乖離割合98%以上100%以下 E：乖離割合98%未満

3 成果指標・取組指標の詳細

成果指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	目標値 R12 (2030)
総労働時間	目安値	1,673	1,669	1,665	1,661	1,657	1,653	1,650
	実績値	(時間)	1,666					
	達成見込		A					
	全国順位	－	－					
出典	要因分析等							
栃木県「毎月勤労統計調査」	超過勤務の上限規制等の法施行に加えて、経営者を対象としたセミナーの開催や企業へのアドバイザーの派遣等により県内企業における働き方改革が進んだことにより、総労働時間が減少した。							

(時間)

総労働時間

年度	実績値	目安値
R6	1,673	1,673
R7	1,666	1,669
R8		1,665
R9		1,661
R10		1,657
R11		1,653
R12		1,650

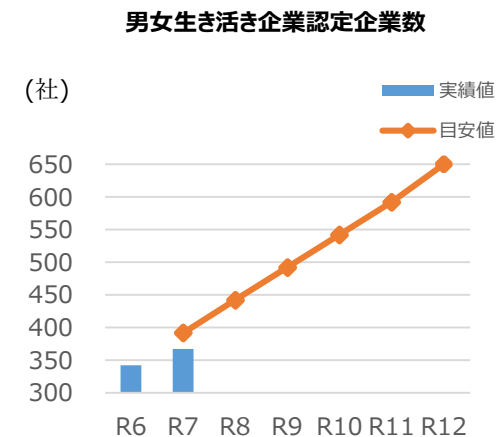
取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	目標値 R12 (2030)
男性の育児休業取得率	目安値	50	56.0	62.0	68.0	74.0	80.0	85.0
	実績値	(%)	49.5					
	達成見込		E					
	全国順位	－	－					
出典	要因分析等							
栃木県「労働環境等調査」	育児・介護休業法の改正や男性育休取得への支援等により職場における意識改革・環境づくりが一定程度進み、ここ数年上昇が続いてきたものの、令和7年度にかけては横ばいとなっている。その一方で、取得期間の長期化は進んでいる。							

(%)

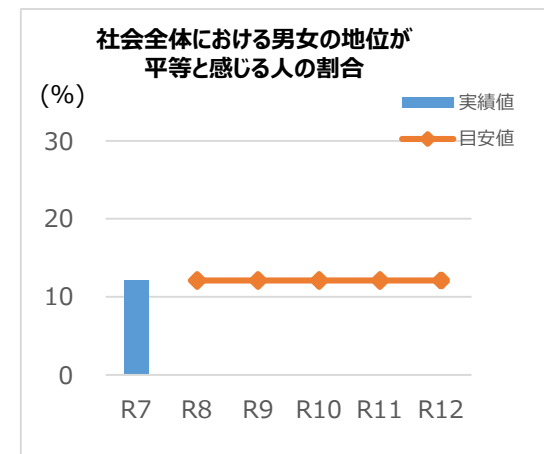
男性の育児休業取得率

年度	実績値	目安値
R6	50	50
R7	49.5	56.0
R8		62.0
R9		68.0
R10		74.0
R11		80.0
R12		85.0

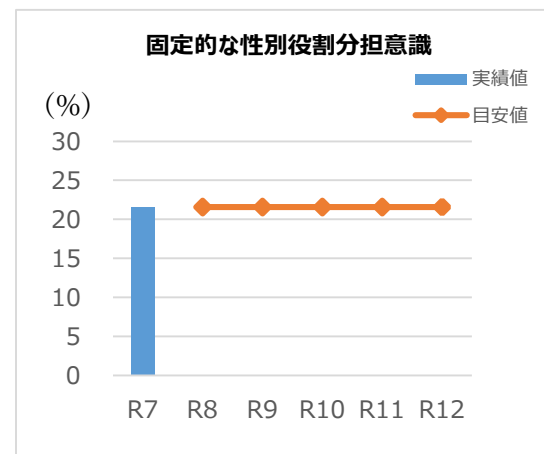
取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	目標値 R 12 (2030)
男女生き生き企業認定企業数	目安値	342 (社)	400	450	500	550	600	650
	実績値		367					
	達成見込		E					
	全国順位	—	—					
出典	要因分析等							
栃木県生活文化スポーツ部集計	令和２年度に付与したインセンティブ（栃木県建設工事入札参加資格の技術評価点数の加点）により登録数は順調に推移してきたが、認定業種に偏りがあり建設業以外の業種での認定数が少ない状況にある。							



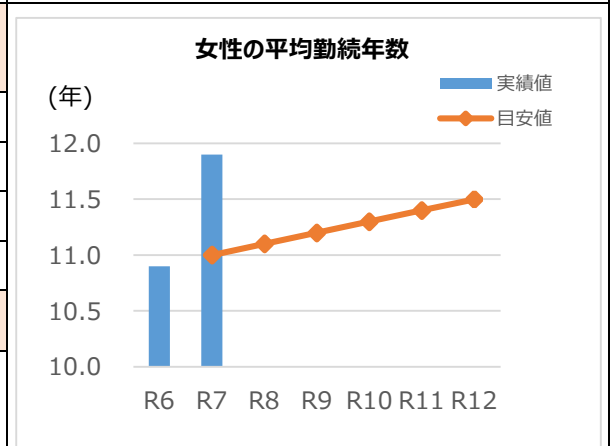
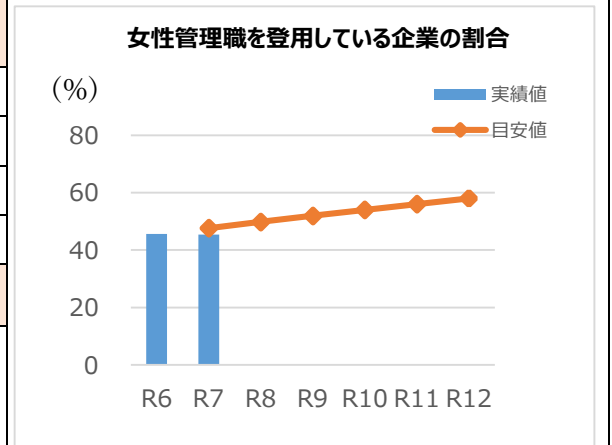
成果指標		基準値 R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	目標値 R 12 (2030)
社会全体における男女の地位が平等と感じる人の割合	目安値	12.1 (%)	現状値 より増加				
	実績値		10月頃 公表予定				
	達成見込						
	全国順位	—					
出典	要因分析等						
栃木県「県政世論調査」	—						



取組指標		基準値 R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	目標値 R 12 (2030)
固定的な性別役割分担意識（「男は外で働き、女は家庭を守るべき」との考え方に「賛成」と回答した人等）の割合	目安値	21.6 (%)	現状値 より減少				
	実績値		10月頃 公表予定				
	達成見込						
	全国順位	—					
出典	要因分析等						
栃木県「県政世論調査」	—						



取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	目標値 R 12 (2030)
女性管理職を登用している企業の割合	目安値	45.6 (%)	47.7	49.8	51.9	54.0	56.0	58.0
	実績値		45.4					
	達成見込		E					
	全国順位	—	—					
出典	要因分析等							
栃木県「労働環境等調査」	キャリアマネジメント講座の実施等女性管理職の育成支援により、ここ数年上昇が続いてきたものの、管理職に必要な知識や経験、判断力等を身につけるまでに時間を要する等の理由により、横ばいとなっている。							
取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	目標値 R 12 (2030)
女性の平均勤続年数	目安値	10.9 (年)	11.0	11.1	11.2	11.3	11.4	11.5
	実績値		11.9					
	達成見込		A					
	全国順位	—	—					
出典	要因分析等							
栃木県「労働環境等調査」	企業へのアドバイザーの派遣や働く女性のキャリア相談等を通じて女性が継続して働ける職場環境の整備が進んだことにより、増加した。							

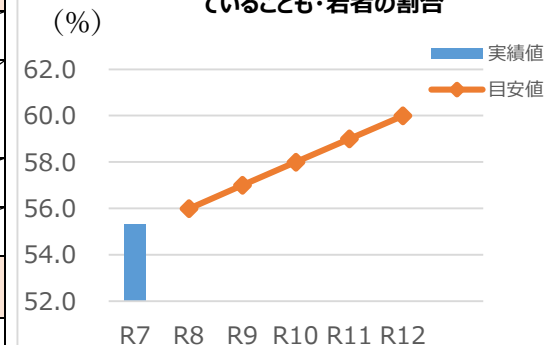


成果指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	目標値 R12 (2030)	
若者（20歳～29歳）（日本人）の社会増減数 （県外からの転入者数－県外への転出者数）	目安値	▲2,309	▲2,120	▲1,930	▲1,740	▲1,550	▲1,350	▲1,150	若者（20歳～29歳）（日本人）の社会増減数 (人)
	実績値	(人)	▲2,781						
	達成見込		E						
	全国順位	23	28						
出典	要因分析等								
総務省「住民基本台帳人口移動報告」	女性の社会減はやや減少したが、男性の社会減が大きく増加した。東京圏以外の地方に対しては転入超過ではあるものの、その数は全体的に減少した。								

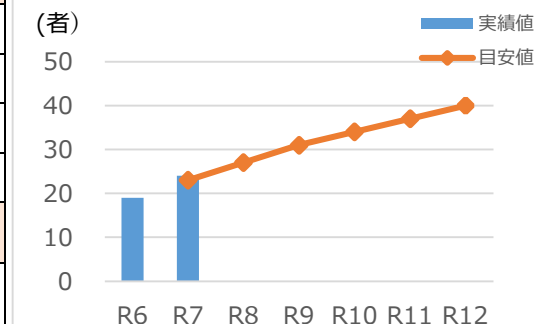
取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	目標値 R12 (2030)	
県内大学生・短大生の県内就職率	目安値	41.7	42.5	44.0	45.5	47.0	48.5	50.0	県内大学生・短大生の県内就職率 (%)
	実績値	(%)	41.8						
	達成見込		E						
	全国順位	－	－						
出典	要因分析等								
大学コンソーシアムとちぎ「県内・県外別就職者数」	県内就職者数は上位3大学で全体の約半数を占めているが、当該3大学の実績値は38.7%、その他の大学は46.0%であり、全体実績値は微増にとどまった。								

取組指標		基準値 R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	目標値 R 12 (2030)	
社会貢献活動（ボランティアなど）に参加しているこども・若者の割合	目安値		56.0	57.0	58.0	59.0	60.0	
	実績値	55.3 (%)	12月頃 公表予定					
	達成見込							
	全国順位	—						
出典	要因分析等							
栃木県保健福祉部集計	—							
取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	目標値 R 12 (2030)
とちぎ若者応援団登録企業・団体等数	目安値	19 (者)	23	27	31	34	37	40
	実績値		24					
	達成見込		A					
	全国順位	—	—					
出典	要因分析等							
栃木県生活文化スポーツ部集計	Webサイト「とちぎ若者応援バンク とちぎ若サポ！」の開設に伴い、登録数が増加した。							

社会貢献活動（ボランティアなど）に参加しているこども・若者の割合



とちぎ若者応援団登録企業・団体等数



4 主な取組成果

- ① 働く女性のキャリアに関する悩みに対する専門のキャリアコンサルタントによる相談窓口を設置し、オンラインによるアドバイス等を行った。重点戦略対応事業 R7～
 - ・活動目標（アウトプット）
相談者数（R7）：延べ 165 人（目標：100 人）
 - ・成果目標（アウトカム）
キャリアに対する意識が高まったと回答した割合（R7）：89.8%（目標：92.7%）

【要因分析】未回答者を含む割合のため（回答者のみの割合は 100%）。
- ② 働く女性のスキルアップやキャリアアップに資する情報を集約した Web サイト（とちぎ女性応援サイト「Welle（ウェル）」R8.1.26 開設）を開設するとともに SNS 広告による周知・PR を行い、女性のキャリアアップと女性が働きやすい環境整備の推進を図った。重点戦略対応事業 R7～
 - ・活動目標（アウトプット）
広告表示回数（R7）：Instagram 広告配信、県内 20～40 代女性対象 74 万回（目標：87 万回）
 - ・成果目標（アウトカム）
広告クリック数（R7）：クリック数 9,500 回（目標：74,000 回）

【要因分析】サイト制作期間の長期化に伴う配信開始時期の遅延により目標を下回った。
- ③ 女性の管理職候補者に対し、知識と経験を有する社外メンターによるメンタリング及び成果発表会等を行い、県内企業等における女性管理職の育成支援を行った。重点戦略対応事業 R6～
 - ・活動目標（アウトプット）
参加者数（R7）：メンティー12 名、メンター11 名（目標：メンティー10 名）
 - ・成果目標（アウトカム）
集合研修開催回数（R7）：メンティー、メンター各 1 回、全体交流会・成果発表会 各 1 回（目標：各 1 回）
- ④ 教育委員会と連携し、固定的な性別役割分担意識や性別によるアンコンシャス・バイアスについて、児童生徒が主体的に学習でき保護者と一緒に理解を深めることができる学習教材を、学識経験者及び高校生と連携して作成した。（リーフレット 3 種類（小・中・高校生向け各 1 種類）、動画 4 種類作成）重点戦略対応事業 R7～
 - ・活動目標（アウトプット）
高校生向けワークショップ（全 2 回）参加者数（R7）：8 校 計 28 名（目標：30 人）

【要因分析】参加者の推薦依頼先の学校との調整により目標より若干名少ない人数での開催となった。
- ⑤ 11月22日を本県独自の「とも家事の日」に制定するとともに、パートナー企業等と連携したキャンペーン等を展開し「とも家事」の機運醸成及び普及啓発を図った。
 - ・とも家事パートナー企業：35社192店舗（令和 7 年度末）

<関連指標>

- ・男女間賃金格差
令和 5 年度：71.0
令和 6 年度：74.0
令和 7 年度：76.4

- ・「自分が社会の一員である」と思うことの割合（%）
（栃木県子どもまんなか推進プランにおける目標指標）

R6 (基準年度)	R7 (実施年度)	増加率	目標値
39.5%	43.2%	+3.7%	2029 年度 上昇を目指す

- ・とちぎ若者会議における意見・アイデアを踏まえた取組
令和 7 年度：14 事業

- ・誰かのため社会のためになることをしたいと思うことも・若者の割合（栃木県子どもモニターアンケート）
令和 7 年度：92.9%

- ・ミライチャレンジプロジェクトにより支援した若者団体数
令和 6 年度：6 団体
令和 7 年度：8 団体

- ⑥ 働き方改革の推進に向けて、キックオフセミナー（参加者：96名）や企業内で働き方改革を推進する働き方改革推進員養成講座を開催するとともに、企業に対し働き方改革コンサルタントによる伴走支援を実施した。重点戦略対応事業 R7～
- ・活動目標（アウトプット）
延べ受講企業数（R7）：13社（延べ48名）（目標：20社）
伴走支援企業数（R7）：3社（目標：3社）
 - ・成果目標（アウトカム）
働き方改革に具体的に取り組む延べ企業数（R7）：56社（目標30社）
- 【要因分析】開始初年度のため浸透に時間を要したが、R7年度に支援した企業の成果を十分周知することで、新たに参加する企業を増加させていく。
- ⑦ 情報通信産業の特徴を生かしたワークシェアリングのノウハウを有するコンソーシアムと連携し、女性に対し新たな働き方のスキル習得及び就業支援を行った。重点戦略対応事業 R6～
- ・活動目標（アウトプット）
受講者数（R7）：30名（目標：30名以上）
修了認定試験合格者数（R7）：21名（目標：21名）
 - ・成果目標（アウトカム）
事業終了後1年以内に就業に結びついた者の数（R7）：0名（目標：10名）
- 【要因分析】事業終了後間もないことから、まだ就業に結びついた者はいないが、今後支援を実施し就業に結びつけていく。
- ⑧ 本県が強みを有する製造業において、事務以外の業務領域での女性の就業に向け企業支援を行った。
- ・活動目標（アウトプット）重点戦略対応事業 R6～
支援企業数（R7）：3社（目標：3社）
成果普及セミナー参加団体/数（R7）：34者/58名（目標30社）
 - ・成果目標（アウトカム）
支援企業が新たに雇用した女性従業員数（R7）：4名（3社計）（目標：3人以上）
本県製造業に従事する女性労働者数（R7）：55,398人（目標：55,671人）
- 【要因分析】景気変動や人手不足等の要因から女性労働者の3割を占めるパートタイム労働者が減少したことにより女性労働者数の減少となったが、引き続き製造業での女性の採用・定着促進に向けた支援を行っていく。
- ⑨ 県のこども施策等に係るネットアンケートを実施したほか、県内中学校及び高校計3校でワークショップを行うことで、こどもや子育て当事者等の意見を聴取し、施策への反映に努めた。重点戦略対応事業 R6～
- ・令和7年度調査：小学生355人、中学生162人、高校生～22才の若者182人、保護者301人（計1,000人）

- ⑩ 性別によるアンコンシャス・バイアスに関する啓発事業として学習教材の作成に携わるとともに、本教材活用を促す展開例を作成した。さらに、令和6年度人権教育推進状況調査の結果を踏まえ、児童生徒に人権や人権問題について正しい理解を図ることを目的に栃木県人権教育指導資料を作成した。※本指導資料内に「女性」に関する人権問題を扱った指導事例を3事例記載
- ⑪ 「とちぎ若者会議」を開催し、次代を担う若者の意見・アイデアの県施策への反映に取り組んだ。
- ⑫ 若者を応援する企業・団体等を登録する「とちぎ若者応援団」を設置し、若者の活躍を応援する機運の醸成と体制の構築を図るとともに、若者と企業・団体等との連携促進や若者からの相談対応等を行うWebサイト「とちぎ若者応援バンク とちぎ若サポ!」を開設し、支援体制を強化した。
- ⑬ (公財)とちぎ未来づくり財団との共催により「ミライチャレンジプロジェクト事業」を実施し、若者に対する活動費の助成やメンターによる伴走支援などにより、若者の社会参画の促進、リーダーの育成に取り組んだ。

5 課題

重点的取組	取組の見直しを行うべき課題・新たに立案すべき課題
(1) ワークイノベーションの推進	＜若者に魅力ある就労環境のあり方＞ ・若者・女性の転出超過や企業における人材の確保・定着が大きな課題となっていることから、県内企業において、若者・女性にとって魅力があり、選ばれる就労環境づくりを進める必要がある。
(2) アンコンシャス・バイアス及びジェンダー・ギャップの解消	＜アンコンシャス・バイアス解消に向けた県民それぞれ（個人、企業・団体、地域）の主体的な行動の促進＞ ・意識調査や啓発事業を実施しているが、こども・若者、保護者、祖父母世代が認識するアンコンシャス・バイアスや固定的な性別役割分担意識の可視化がされておらず、保護者や周りの大人の言動や考え方等が、こども・若者世代の意識等に影響を及ぼしている状況が継続している。同様に、働く場においても、上司等の言動や考え方等が、新人・若手社員の意識等に影響を及ぼしている状況等が継続していることから、これらを改善する必要がある。 ・各世代が持つ背景（人生観、価値観等）を踏まえつつ、家庭や働く場を含めた地域におけるアンコンシャス・バイアス等の解消に向けた相互理解等を図る学習機会がほとんどないことや、身近な地域にその解消に向けた取組モデルがなく、行動が促進される仕組みが必要である。 ＜「とちぎ女性活躍応援団」の登録企業・団体の当事者意識の醸成に向けた取組＞ ・県内企業の取組事例の情報発信強化等により、プラットフォームとなる官民協働による女性活躍推進ムーブメントの醸成に寄与することを目的に設立した「とちぎ女性活躍応援団」への参画を促進してきたところ、登録企業・団体数は順調に増加しているが、登録企業・団体による自主的な活動は停滞しており、設立目的の達成に向けて主体的な活動を促進する必要がある。
(3) 若者の意見反映・地域活動支援	＜若者の社会参画の促進＞ ・誰かのため社会のためになることをしたいと思うこども・若者は90%を超えている一方で、実際に社会貢献活動に参加している割合は55%にとどまっている。より多くの若者が社会活動に参加しやすい仕組み作りが必要である。

「新とちぎ未来創造プラン」プロジェクト評価シート

担当部局：教育委員会事務局 総括マネージャー氏名：福島 貴之

重点戦略	1 人づくり戦略	プロジェクト	3 未来を拓く人材育成プロジェクト
目 標	こどもたちを取り巻く環境が多様化・複雑化する中、こどもたちがそれぞれの豊かな可能性を開花させ、幸せや生きがいを感じながら人生を送るとともに、多様な人々と協働しながら未来を描く力を育む教育の充実を図ります。	重点的 取組	(1) 新たな価値を創造する教育の推進 (2) 誰一人取り残さない教育の充実 (3) 教育ＤＸの推進

1 総合評価

評価	評価理由
概ね順調 	実績値が公表されている取組指標３項目のうち、２項目については目安値を上回ったが、「高等学校における個別の教育支援計画の作成割合」については、高校入学までに個別の教育支援計画を作成している生徒の減少等により、生徒の実態把握等に時間を要し、目安値を下回ったことから、「概ね順調に進捗している」との総合評価となった。

2 成果指標・取組指標の概要

成果指標	達成見込		取組指標	達成見込	
	前回	今回		前回	今回
「授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた」の質問に肯定的に回答した児童生徒の割合	—	—	「総合的な探究の時間」を通じて、探究的な力が身に付いたと回答した生徒の割合	—	—
			「自分には、よいところがあると思う」の質問に肯定的に回答した児童生徒の割合	—	—
			「ICT 機器を活用することで、自分の考えや意見を分かりやすく伝えることができるか」の質問に肯定的に回答した児童生徒の割合	—	A
			「授業に ICT を活用して指導することができるか」の質問に肯定的に回答した教員の割合	—	—
			英検 3 級相当以上(中 3)、英検準 2 級相当以上(高 3)の生徒の割合	—	A
学校内外の機関等で専門的な相談・指導等を受けていない不登校児童生徒の割合	—	—	高等学校において、個別的教育支援計画を作成する必要があると判断した生徒のうち、実際に作成されている人数の割合	—	E
			「困りごとや不安がある時に、先生や学校にいる大人にいつでも相談できる」の質問に対して、「当てはまる」と回答した児童生徒の割合	—	—
「仕事と仕事以外の生活のバランスに満足しているか」の質問に肯定的に回答した教職員の割合	—	—	1 箇月時間外在校等時間が 45 時間以下の教職員の割合	—	—
			教材研究や授業準備、児童・生徒指導に充てる時間を十分確保できていると感じている教員の割合	—	—

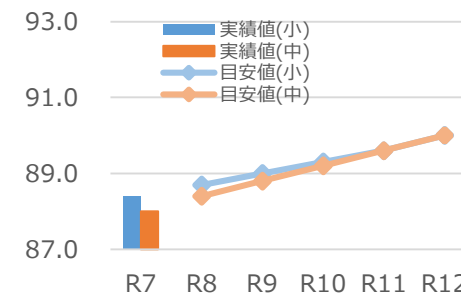
達成見込 A：達成見込が 90%以上 B：達成見込が 80%以上～90%未満 C：達成見込が 65%以上～80%未満 D：達成見込が 50%以上～65%未満
E：達成見込が 50%未満 —：実績がない等のため評価ができないもの
※基準値より増加（減少）を目指す指標の場合 A：達成 C：基準値を 100 とした場合の乖離割合 98%以上 100%以下 E：乖離割合 98%未満

3 成果指標・取組指標の詳細

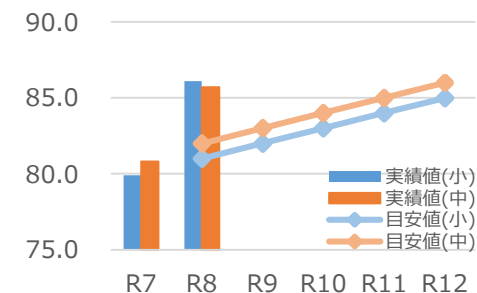
成果指標		基準値 R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	目標値 R12 (2030)		「授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた」の質問に肯定的に回答した児童生徒の割合
「授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた」の質問に肯定的に回答した児童生徒の割合	目安値	小 82.2 中 80.9	小 82.8 中 82.3	小 83.2 中 83.1	小 83.7 中 83.8	小 84.1 中 84.5	小 85.0 中 85.0		
	実績値	(%)	7月下旬 公表予定						
	達成見込								
	全国順位	—							
出典	要因分析等								
文部科学省「全国学力・学習状況調査」	—								
取組指標		基準値 R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	目標値 R12 (2030)		「総合的な探究の時間」を通じて、探究的な力が身に付いたと回答した生徒の割合 (%)
「総合的な探究の時間」を通じて、探究的な力が身に付いたと回答した生徒の割合	目安値	—	—	初回調査結果 により設定	初回調査結果 により設定	初回調査結果 により設定	高 85.0		
	実績値	(%)	9月 公表予定						
	達成見込								
	全国順位	—							
出典	要因分析等								
栃木県教育委員会集計	—								

取組指標		基準値 R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	目標値 R 12 (2030)	
「自分には、よいところがあると思う」の質問に肯定的に回答した児童生徒の割合	目安値	小 88.4 中 88.0	小 88.7 中 88.4	小 89.0 中 88.8	小 89.3 中 89.2	小 89.6 中 89.6	小 90.0 中 90.0	
	実績値	(%)	7月下旬 公表予定					
	達成見込							
	全国順位	—						
出典	要因分析等							
文部科学省「全国学力・学習状況調査」	—							
取組指標		基準値 R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	目標値 R 12 (2030)	
「ICT 機器を活用することで、自分の考えや意見を分かりやすく伝えることができるか」の質問に肯定的に回答した児童生徒の割合	目安値	小 79.9 中 80.8	小 81.0 中 82.0	小 82.0 中 83.0	小 83.0 中 84.0	小 84.0 中 85.0	小 85.0 中 86.0	
	実績値	(%)	小 86.1 中 85.7					
	達成見込		A					
	全国順位	—	—					
出典	要因分析等							
～2025: 文部科学省「全国学力・学習状況調査」 2026～: 栃木県教育委員会集計	・「栃木県学校教育情報化推進指針」において、情報活用能力の育成を掲げている。これに基づき、ICT を活用した指導実践事例を県の研究発表大会等で発信したり、県と全市町が参加する会議で、端末の利活用について協議や情報交換を行ったりすることで、前年度と比べ、多くの学校において改善が見られてきている。							

「自分には、よいところがあると思う」の質問に肯定的に回答した児童生徒の割合



「ICT機器を活用することで、自分の考えや意見を分かりやすく伝えることができるか」の質問に肯定的に回答した児童生徒の割合



取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	目標値 R 12 (2030)
「授業に ICT を活用して指導することができるか」の質問に肯定的に回答した教員の割合	目安値	小 85.3 中 79.6 高 77.1 特 75.1 (%)	小 86.0 中 80.0 高 78.0 特 76.0	小 88.0 中 82.0 高 79.5 特 78.0	小 90.0 中 84.0 高 81.0 特 80.0	小 92.0 中 86.0 高 82.5 特 82.0	小 94.0 中 88.0 高 84.0 特 83.5	小 95.0 中 90.0 高 85.0 特 85.0
	実績値		10 月 公表予定					
	達成見込							
	全国順位		—					
出典	要因分析等							
文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」	—							

「授業にICTを活用して指導することができるか」の質問に肯定的に回答した教員の割合

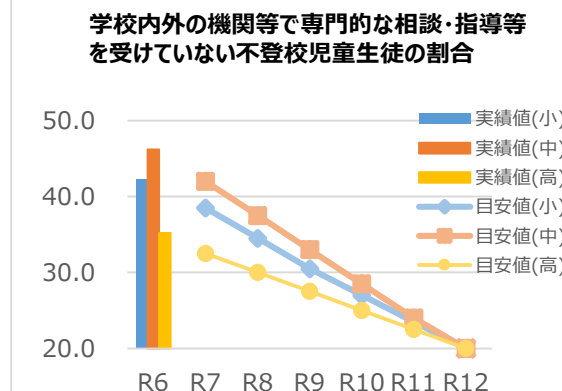
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
実績値(小)	85.3	86.0	88.0	90.0	92.0	94.0	95.0
実績値(中)	79.6	80.0	82.0	84.0	86.0	88.0	90.0
実績値(高)	77.1	78.0	79.5	81.0	82.5	84.0	85.0
実績値(特)	75.1	76.0	78.0	80.0	82.0	83.5	85.0
目安値(小)		86.0	88.0	90.0	92.0	94.0	95.0
目安値(中)		80.0	82.0	84.0	86.0	88.0	90.0
目安値(高)		78.0	79.5	81.0	82.5	84.0	85.0
目安値(特)		76.0	78.0	80.0	82.0	83.5	85.0

取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	目標値 R 12 (2030)
英検 3 級相当以上(中 3)、英検準 2 級相当以上(高 3)の生徒の割合	目安値	中 41.9 高 50.1 (%)	中 45.0 高 51.0	中 47.5 高 52.0	中 50.0 高 54.0	中 52.0 高 56.0	中 53.5 高 58.0	中 55.0 高 60.0
実績値	中 45.8 高 52.8							
達成見込	A							
全国順位	—	—						
出典	要因分析等							
文部科学省「英語教育実施状況調査」	・実際に英語を使って話す、書く等の言語活動の充実等により、生徒の英語によるコミュニケーション能力が向上し、指標に反映されたと考える。 ・引き続き、目標達成に向け、言語活動を中心とした授業実践研修等を通して、教員の指導力向上を図る。							

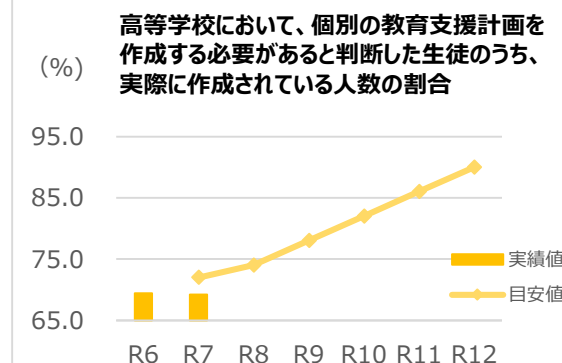
英検 3 級相当以上(中 3)、英検準 2 級相当以上(高 3)の生徒の割合

	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
実績値(中)	41.9	45.0	47.5	50.0	52.0	53.5	55.0
実績値(高)	50.1	51.0	52.0	54.0	56.0	58.0	60.0
目安値(中)		45.0	47.5	50.0	52.0	53.5	55.0
目安値(高)		51.0	52.0	54.0	56.0	58.0	60.0

成果指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	目標値 R12 (2030)
学校内外の機関等で専門的な相談・指導等を受けていない不登校児童生徒の割合	目安値	小 42.3 中 46.2 高 35.2	小 38.5 中 42.0 高 32.5	小 34.5 中 37.5 高 30.0	小 30.5 中 33.0 高 27.5	小 27.0 中 28.5 高 25.0	小 23.5 中 24.0 高 22.5	小 20.0 中 20.0 高 20.0
	実績値	(%)	11月 公表予定					
	達成見込							
	全国順位	—						
出典	要因分析等							
文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」	—							

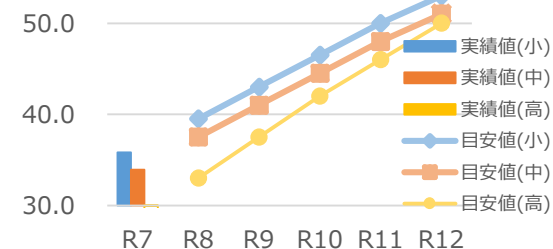


取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	目標値 R12 (2030)
高等学校において、個別の教育支援計画を作成する必要があると判断した生徒のうち、実際に作成されている人数の割合	目安値	高 69.4	高 72.0	高 74.0	高 78.0	高 82.0	高 86.0	高 90.0
	実績値	(%)	高 69.2					
	達成見込		E					
	全国順位	—	—					
出典	要因分析等							
栃木県教育委員会「高等学校における特別支援教育に関する実態調査」	・令和7年度入学生は昨年度に比べ、中学校における特別支援学級在籍生徒の割合が減少したため、これまで個別の教育支援計画を作成したことがある生徒が減少したと考えられる。個別の教育支援計画の作成に当たっては、生徒の実態把握や保護者、生徒本人との丁寧な合意形成が必要になるため、計画作成までに時間を要している。個別の教育支援計画を「今後作成予定の生徒の割合」を含めると、作成する必要があると判断した生徒のうち85.9%が作成または作成見込みとなっている。							



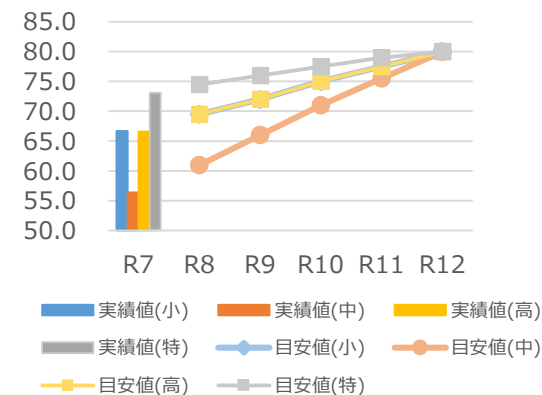
取組指標		基準値 R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	目標値 R 12 (2030)	
「困りごとや不安がある時に、先生や学校にいる大人にいつでも相談できる」の質問に対して、「当てはまる」と回答した児童生徒の割合	目安値	小 35.8 中 33.9 高 - (%)	小 39.5 中 37.5 高 33.0	小 43.0 中 41.0 高 37.5	小 46.5 中 44.5 高 42.0	小 50.0 中 48.0 高 46.0	小 53.0 中 51.0 高 50.0	
	実績値		7月下旬 公表予定					
	達成見込							
	全国順位	—						
出典	要因分析等							
小・中学校：文部科学省「全国学力・学習状況調査」 高等学校：栃木県教育委員会集計	—							

「困りごとや不安がある時に、先生や学校にいる大人にいつでも相談できる」の質問に対して、「当てはまる」と回答した児童生徒の割合



成果指標		基準値 R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	目標値 R12 (2030)	
「仕事と仕事以外の生活のバランスに満足しているか」の質問に肯定的に回答した教職員の割合	目安値	小 66.7 中 56.4 高 66.6 特 73.1	小 69.5 中 61.0 高 69.5 特 74.5	小 72.0 中 66.0 高 72.0 特 76.0	小 75.0 中 71.0 高 75.0 特 77.5	小 77.5 中 75.5 高 77.5 特 79.0	小 80.0 中 80.0 高 80.0 特 80.0	
	実績値	(%)	11月 公表予定					
	達成見込							
	全国順位	—						
出典	要因分析等							
栃木県教育委員会集計	—							

「仕事と仕事以外の生活のバランスに満足しているか」の質問に肯定的に回答した教職員の割合



取組指標		基準値 R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	目標値 R12 (2030)	
1 箇月時間外在校等時間が45 時間以下の教職員の割合	目安値	小 51.5 中 34.9 高 67.0 特 86.8 (%)	小 60.0 中 47.0 高 73.5 特 90.0	小 70.0 中 59.0 高 80.0 特 92.5	小 80.0 中 72.5 高 86.5 特 95.0	小 90.0 中 86.0 高 93.0 特 97.5	小 100 中 100 高 100 特 100	
	実績値		11 月 公表予定					
	達成見込							
	全国順位	—						
出典	要因分析等							
栃木県教育委員会集計	—							

1 箇月時間外在校等時間が45時間以下の教職員の割合

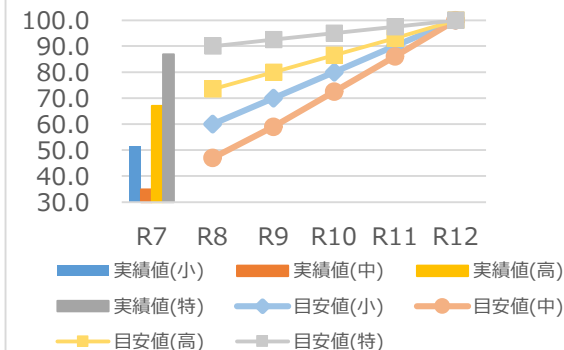
Year	実績値(小)	実績値(中)	実績値(高)	実績値(特)	目安値(小)	目安値(中)	目安値(高)	目安値(特)
R7	51.5	34.9	67.0	86.8				
R8	60.0	47.0	73.5	90.0	60.0	47.0	73.5	90.0
R9	70.0	59.0	80.0	92.5	70.0	59.0	80.0	92.5
R10	80.0	72.5	86.5	95.0	80.0	72.5	86.5	95.0
R11	90.0	86.0	93.0	97.5	90.0	86.0	93.0	97.5
R12	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

取組指標		基準値 R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	目標値 R12 (2030)	
教材研究や授業準備、児童・生徒指導に充てる時間を十分確保できていると感じている教員の割合	目安値	— (%)	—	初回調査結果 により設定	初回調査結果 により設定	初回調査結果 により設定	小 80.0 中 80.0 高 80.0 特 80.0	
	実績値		11 月 公表予定					
	達成見込							
	全国順位	—						
出典	要因分析等							
栃木県教育委員会集計	—							

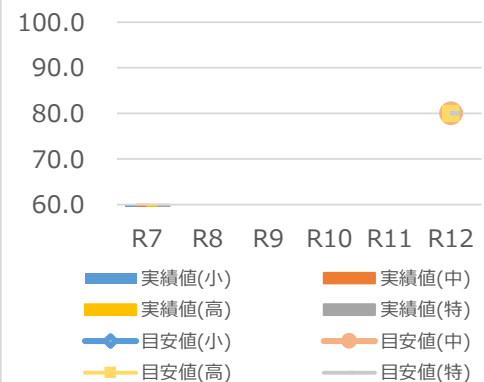
教材研究や授業準備、児童・生徒指導に充てる時間を十分確保できていると感じている教員の割合

Year	実績値(小)	実績値(中)	実績値(高)	実績値(特)	目安値(小)	目安値(中)	目安値(高)	目安値(特)
R7	80.0	80.0	80.0	80.0				
R8	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
R9	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
R10	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
R11	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
R12	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0

1 箇月時間外在校等時間が45時間以下の教職員の割合



教材研究や授業準備、児童・生徒指導に充てる時間を十分確保できていると感じている教員の割合



4 主な取組成果

<関連指標>

①とちぎ学力向上推進事業(CBT とちまるチェック)重点戦略対応事業 R7～

- ・令和8（2026）年度からの実施に向け、事前検証を2回実施した。教師や児童生徒等からのフィードバックを参考にシステムの改善を図りながら、本県独自のCBTシステムを構築した。
- ・各市町教育委員会、各学校の管理職、学習指導主任等を対象に、プログラムの趣旨の浸透及び実施内容等の周知を図るため、説明動画を作成・配信するとともに、説明会を開催した。
（管理職対象説明会1回、学習指導主任対象説明会1回、解説動画等8本作成）
- ・問題作成委員会において、思考力、判断力、表現力等の課題解決を図るための問題と、教師による授業改善及び児童生徒による学習改善に資する資料等を県内指導主事と連携し、作成した。
- ・CBTとちまるチェックを効果的に活用するため、参考事例集を5事例作成し、各学校に配布した。

②英語教育強化事業(英語モデル校)重点戦略対応事業 R7～

- ・児童生徒の日常生活で活用できる英語力や教員の授業力向上に向けて、小学校9校、中学校6校をモデル校に指定し、学習者用デジタル教科書及び英会話等のAI学習アプリを効果的に活用した学習指導について研究を推進した。
- ・モデル校担当教員研修会を年間3回実施し、学習者用デジタル教科書やAI学習アプリの活用について実践内容の共有を図り、各校における取組成果を広く周知することで、効果的な活用への支援につなげた。

③とちぎグローバルゲートウェイ事業重点戦略対応事業 R7～

- ・グローバル社会で活躍する人材の育成に向けて、県立高等学校1校を研究校に指定し、英語のみを使用した探究特別講座を実施（3時間×2日 282名参加）
- ・コミュニケーション能力重視の授業展開に向けて、ネイティブの英語教員を3名採用
- ・県立高等学校の英語科の教員等を対象に、生徒の英語によるコミュニケーション能力及び英語科の教員の指導力の向上を図るため、教員研修を年間4回実施

④不登校総合対策推進事業（県立教育支援センター、SC、SSW、校内教育支援センター）

重点戦略対応事業 R8～

- ・研究協力校3校において、学校や学級における児童生徒一人ひとりにとっての居心地の向上を図る実践研究を実施した。
- ・不登校児童生徒数など学校の実情を踏まえ、スクールカウンセラーの勤務時間を増やす重点配置校指定制度を実施した。
- ・市町教育支援センターやフリースクール等の担当者による連絡会を開催して、必要な支援に関する意見交換を実施してきたほか、学習指導員を校内教育支援センターに配置するための費用の市町への助成も実施した。令和7年度からは、医療・福祉機関を含む不登校支援関係者が一堂に会し、各専門機関等の強みを生かした連携のあり方について検討する場を設け、児童生徒の複雑で多様な状況に応じた適切な支援ができる連携体制構築にも取り組んだ。
- ・フリースクール等に通う児童生徒が経済的な事情にかかわらず学びを継続できるよう、支援を必要とする保護者に対して、交通費や体験活動費等の経費を支給した。
- ・教員が個々の状況に的確に対応できるよう、医療従事者による研修、人間関係作りに関する研修、初期対応に関する研修を実施した。

- ⑤第三期県立高校再編計画に基づき、那須清峰高校の機械科の学科改編などを実施したほか、令和9年度の開校に向けて設置した中等教育学校、未来共創型専門高校、総合学科高校、フレックス・ハイスクールの新校設立準備委員会において、校名案やスクール・ポリシー、教育課程等の検討など、魅力と活力ある新校となるよう開校に向けた準備を行った。

学校種別不登校児童生徒数

年度	小学校	
	不登校児童数	不登校児童の割合（％）
R 4	1,558	1.67
R 5	1,945	2.12
R 6	2,187	2.44

年度	中学校	
	不登校生徒数	不登校生徒の割合（％）
R 4	3,579	7.24
R 5	3,860	7.96
R 6	3,796	8.02

年度	高等学校（全日制）	
	不登校生徒数	不登校生徒の割合（％）
R 4	758	2.30
R 5	670	2.07
R 6	788	2.48

年度	高等学校（定時制）	
	不登校生徒数	不登校生徒の割合（％）
R 4	232	24.71
R 5	221	23.71
R 6	245	25.71

5 課題

重点的取組	取組の見直しを行うべき課題・新たに立案すべき課題									
(1) 新たな価値を創造する教育の推進	＜とちまる学力向上プログラム＞ ・児童生徒が、学力を高めていくためには、自身の習熟度を定期的に確認するなど、学びの継続性が重要であるが、現在の設計ではシステムを活用できる学年が限定されているため、自らの学びを調整していく取組を複数年にわたり継続することが難しい。 ・各学校において、自校の学力向上に向けた課題解決を図るためには、全教職員が組織的に取り組むことが不可欠であるが、学年や教科が限定されているため組織的な取組になりにくい。 (参考) とちぎっ子学習状況調査と「CBTとちまるチェック」の比較 <table><tr><th>とちぎっ子（～R7）</th><th></th><th>CBT（R8～）</th></tr><tr><td>小4、小5、中2</td><td>学年</td><td>小5、中2</td></tr><tr><td>(小)国語・算数・理科 (中)5教科</td><td>教科</td><td>(小)国語・算数 (中)国語・数学・英語</td></tr></table> ＜魅力ある学校づくりと高校教育改革の推進＞ ・生徒数の減少や授業料の無償化など高校教育を取り巻く社会環境が大きく環変化する中でも生徒・保護者から選ばれるよう、魅力ある学校づくりが必要である。 ・国が策定した「高校教育改革に関する基本方針」を踏まえ、2040年の本県を見据えた高校教育改革に取り組む必要がある。	とちぎっ子（～R7）		CBT（R8～）	小4、小5、中2	学年	小5、中2	(小)国語・算数・理科 (中)5教科	教科	(小)国語・算数 (中)国語・数学・英語
とちぎっ子（～R7）		CBT（R8～）								
小4、小5、中2	学年	小5、中2								
(小)国語・算数・理科 (中)5教科	教科	(小)国語・算数 (中)国語・数学・英語								
(2) 誰一人取り残さない教育の充実	＜不登校の未然防止・初期対応・支援の充実に向けた総合的な取組の推進＞ ・【未然防止】新たな不登校を生まない、一人ひとりの要因や背景に応じたきめ細かな支援を実現する体制の整備が必要 ・【初期対応】県内全域の不登校支援の質の向上を図るため、医療・福祉部局等の関係機関との連携体制構築が必要 ・【支援】全ての不登校児童生徒の社会的自立に向けた、相談支援・学習支援体制の構築が必要									

(3) 教育ＤＸの推進	<デジタル学習基盤を活用した、児童生徒の情報活用能力の育成や、教員の指導力向上の推進> ・教員の情報モラル指導力は、研修等を通じて着実に向上してきている。一方で、いじめの態様別状況として「パソコンや携帯電話等で、ひぼう・中傷や嫌なことをされる。」の発生件数は、近年ほぼ横ばいの状況となっており、引き続きの対策が求められる。 <学校における働き方改革の推進> ・時間外在校等時間の縮減については、月 45 時間以下の教職員の割合は全体でも半数程度にとどまっており、特に中学校において改善の遅れが見られるなど、依然として課題である。 ・時間外在校等時間に行われている業務に教材研究・授業準備や学級・学年業務等の本来業務が多く見られ、これらの業務が勤務時間内に十分収まっていない状況にあることから、教育活動への影響が懸念される。 ・部活動については、中学校や高等学校において時間外在校等時間に行われている業務の中で多くの割合を占めている。また、教職員全体が負担に感じている業務においても、高い割合となっていることから、部活動に係る負担軽減が課題である。 ・また、職場環境や業務改善の取組が進んでいる学校ほど、教材研究や授業準備、児童・生徒指導等に充てる時間が増加しており、取組の進捗が教育活動の質に影響を与えている状況がみられる。
--------------------	---